

1 第2次札幌市ICT活用戦略の概要

戦略の位置づけ

- 第2次まちづくり戦略ビジョンに基づく、まちづくりにおけるICTやデータ利活用を積極的に進めるための指針
- 様々な分野の個別計画と一体となり推進する横断的改革

戦略の構成と期間

基本戦略[令和6(2024)年度～令和13(2031)年度]

- 行政や企業等がICT・データ利活用に取り組むための「基本理念」、「基本理念」の実現に向けたICT活用の6つの視点

デジタル変革の基本理念

誰もが最適なサービスが受けられ、デジタルの利便性が実感できる「ひと」が中心のデジタル変革

行政・企業等のICT活用の6つの視点

- | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|
| ① サービス利用者の利便性向上 | ② オンライン化の推進 | ③ クラウド第一原則の推進 |
| ④ データ利活用の推進 | ⑤ デジタル人材の確保・育成 | ⑥ 情報セキュリティ対策の徹底 |

1 第2次札幌市ICT活用戦略の概要

ICT活用施策[令和6(2024)年度～令和9(2027)年度]

- 基本理念の実現に向け、「行政」、「産業」、「地域」の3つのDXの分野を設定
- 各分野のデジタル変革の推進に横断的に寄与する3つのリーディングプロジェクトを強力に推進
- 「行政」、「産業」の4つの施策と、この4つの施策に関連する「地域」の2つの施策にアクションプラン2023のDXに関連する計95の取組を位置づけ

デジタル変革の推進に寄与する3つのリーディングプロジェクト

① 市民と行政の接点(フロントヤード)の変革

② 官民データの連携の推進

③ デジタルワーク環境の整備

こう変わる!

- ❖ 「区役所等に行かない」を選ぶ
- ❖ 「区役所等に行く」を選んでも簡単でわかりやすい窓口になっている

- ❖ 行政データの見える化・連携が進んでいる
- ❖ 官民データを活用した新たなサービスが構築され、データ連携が進んでいる

- ❖ 生成AIの積極活用により行政事務が効率化されている
- ❖ クラウドサービスの活用等により、柔軟かつ質の高いサービスが提供されている

行政のデジタル変革

- 施策1 市民視点のサービス提供
- 施策2 デジタルシフトの推進

産業のデジタル変革

- 施策3 地域産業の付加価値向上
- 施策4 地域産業の成長促進

地域のデジタル変革

- 施策5 安全安心の向上
- 施策6 スマートシティの推進

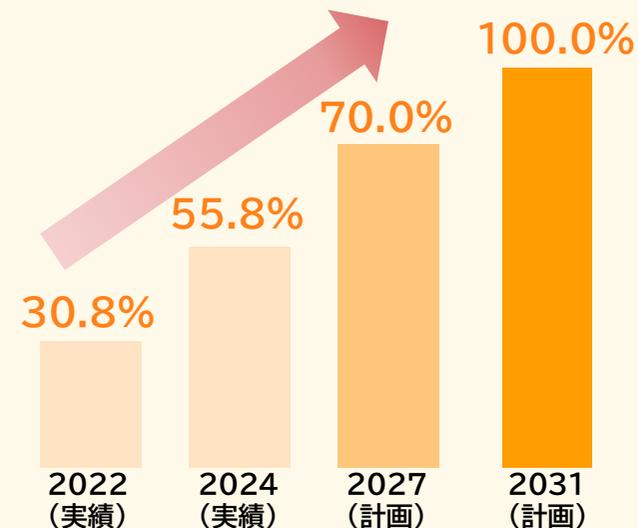
2 行政のデジタル変革

進捗状況

- 令和13(2031)年度までに、原則としてすべての行政手続をオンライン化することを掲げており、令和6(2024)年度時点で、オンライン化の進捗(オンラインカバー率)は55.8%
- 令和8(2026)年度からは、生産年齢人口の減少による将来的な職員不足を見据えた持続可能な行政サービスを構築するため、行政DX推進室を改革推進室に移管・統合し、業務の見直しとオンライン対応を含めたデジタル技術の活用を一体としてより強力に推進
- 令和8(2026)年度は、多くの市民が利用する各区保健福祉部の手続を優先的にオンライン化に取り組む

指標

札幌市の行政手続における
オンラインカバー率



リーディングプロジェクト
① フロントヤードの変革

- ❖ 窓口支援システムの導入
 - 「書かない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」窓口を実現し、市民の利便性向上や職員負担を軽減するためのシステム導入費を令和8年度予算案に計上
 - 令和9年度から豊平区での実証実験を開始し、以降令和12年度までに全区導入を目指す

リーディングプロジェクト
③ デジタルワーク環境の整備

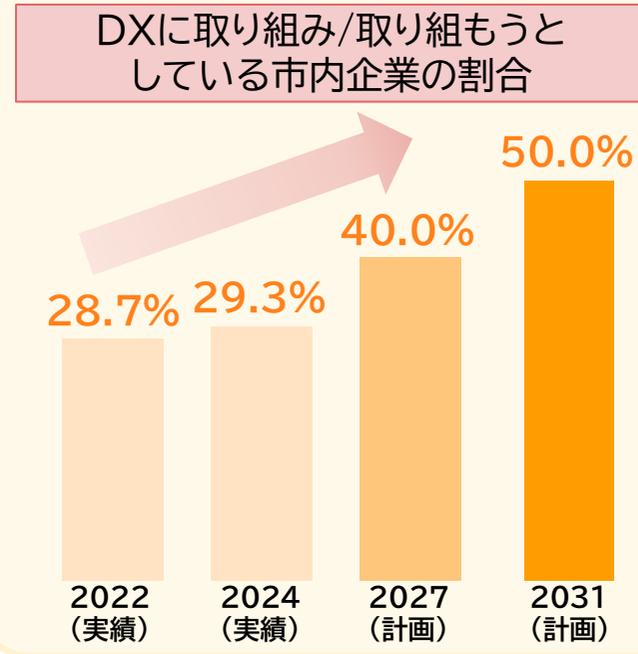
- ❖ デジタルワーク環境の整備
 - 令和7年(2025年)9月より、職員の業務パソコンについて、安全性を確保したクラウド環境へと移行するとともに、Google Workspaceを導入
 - 情報資産へのアクセス・検索性の向上、共同作業や生成AI(Gemini)の活用による業務の効率化が可能に

3 産業のデジタル変革

進捗状況

- これまで令和4(2022)年度から3年間にわたり、普及啓発や人材育成に加え、伴走支援、IT企業とのマッチング、補助金交付等、DXを推進するための具体的な支援を約200社に提供してきた。
- 一方、令和6(2024)年度下期に実施した企業経営動向調査では、経営改善等に関する取組としてDXに取り組み、または取り組もうとしている企業の割合は29.3%と伸び悩んでいる状況。
- 目標達成に向けては、プッシュ型支援も追加し、より多くの企業へアプローチしたうえで、単純なデジタル化からDXに至るまで、各段階に応じた支援を実施していく必要があると認識。

指標



【現行施策】 → 過去3か年の合計実績

相談できるパートナーがない/費用負担が重荷で投資に踏み切れない	DX実現支援 ・各種補助制度 ・DXビジネスマッチング	→参加・交付実績 :88社
DXに向けたビジョンがない/進め方が分からない	DX計画策定 ・DXアドバイザー派遣	→伴走実績 :96社
DXの必要性が分からない/進める社内人材がない	普及啓発・DX推進人材育成 ・DX推進人材育成ワークショップ ・さっぽろDXイノベーションセミナー	→参加者数 :811人

【今後の対応】 → 重点支援交付金を活用し以下を実施(R8.1定補正)

<p>○プッシュ型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内46千社に 国IT導入補助金 自己負担への補助等を案内 ※DX計画策定必須 	<p>①伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの理解 ・現状可視化 ・課題抽出 ・DX計画策定 ・計画合意 	<p>国IT導入補助追加補助 ・事業者負担の1/2補助</p> <p>230百万円 (460社×500千円)</p>	<p>総計費: 628百万円 事務費: 260百万円 補助金: 368百万円</p> <p>138百万円 (46社×3,000千円)</p>
	<p>②伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先調査 ・仕様等策定支援 ・効果測定 	<p>DX加速化補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 1/2 or 2/3 ・補助上限: 5,000千円 ・補助条件: 要質上宣誓書 	

※補助金併用可

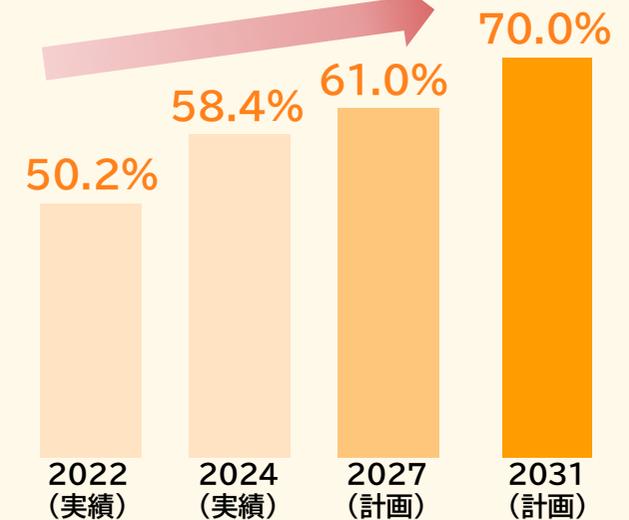
4 地域のデジタル変革

進捗状況

- 令和7(2025)年5月に実施した「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン 令和7年度市民アンケート」において、デジタル化が進んでいると実感している市民の割合は58.4%と順調に進捗
- 主に「移動・交通」や「産業・観光」、「教育」の3分野のデジタル化が進んでいると回答した市民が増加
- 地域・行政課題の解決や地域の発展に資する新たな価値の創出のため、AI等の新技術を活用した社会実装を目指す取組を実施

指標

デジタル化が進んでいると
実感している市民の割合



リーディングプロジェクト ②官民データ連携の推進

- ❖ 札幌市ICT活用プラットフォームの機能強化
 - 「さっぽろ圏データ取引市場」を統合し、行政オープンデータだけでなく、民間企業保有データを掲載。また、企業向けにデータ利活用セミナー等を開催
 - 令和8年2月に大学と連携したワークショップを実施。授業での活用も検討

代表的な施策

- ❖ 防災・減災DX(令和7(2025)年度～)
 - 気象予報技術により風水雪害の危険性を予測するシステムを導入、避難情報発令や避難所開設等に必要な体制を先読み
 - 地震発生後、被害集中地域や家屋被害棟数を予測するシステムを導入、り災証明の調査対象数や災害廃棄物量等を推定
 - 職員や事業者が現場からスマホ等で情報入力・即時共有を行う防災デジタルプラットフォームを導入
- ❖ 持続可能な雪対策推進事業(令和6(2024)年度～)
 - センサーやバックモニター等を活用した一名での作業が可能な除雪機械の導入を推進
 - GPSを活用した除雪作業日報等の作成支援システムの機能改良
 - RFタグを活用した公共排雪車両集計システムの運用

第2次札幌市ICT活用戦略(中間報告)

5 人材の確保・育成

1 方針策定の背景と目的 (Why)

本市が直面する2つの課題…

- ① デジタル変革を牽引する担い手・橋渡し役の不足
- ② 情報システムの安定稼働を担保する担い手の不足

デジタル人材の育成が
急務

「第2次札幌市ICT活用戦略」を補完する
『札幌市デジタル人材育成方針』を策定

2 目指す人材像 (Who)と育成・活用施策 (How)

課題①	①デジタル技術を活用する一般行政職員	デジタルツールを効果的に活用し、日常業務の効率性を向上させる。	【育成施策】・研修メニュー ・リスキリング人材育成メニュー(北大連携)
	②DX推進リーダー	各職場において業務課題を特定し、デジタル技術を活用した改善を主導する。	【育成施策】・1年間の研修により、R10までに105名育成 【活用施策】・ジョブチャレンジ制度・DX推進枠を活用した活躍の場の提供
課題②	③高度デジタル人材	全庁的視座から、情報システムの調達・管理および技術ガバナンスを担い、市のデジタル基盤全体を構築・維持・発展させる。	【育成施策】・情報システム部内のOJTを主体として複数年で育成 【確保施策】・デジタルコース(一般事務)の新設

3 推進体制 (Support)

◎デジタル戦略推進局…

各種研修の実施やDX推進リーダーへの技術的支援、リーダー同士のコミュニティ形成支援など

◎総務局…

デジタル戦略推進局と連携した職員向け研修等の実施、デジタル人材の職員配置及びキャリア形成支援など

◎その他関係部局…

DX推進リーダーの選出、職場内における業務改善の実践機会の提供など